

平成21年度 事業報告書

I 概況

- ・ 公益法人制度改革への対応の第一段として、受託調査事業を事業譲渡しました（21年4月実施）。
- ・ 受託調査事業譲渡後の調査研究事業については、新制度下での公益的事業としての基盤再構築に取り組み、地域未来研究センターの活動を本格化させた他、社会資本整備分野における自主調査4件を実施しました。また、国際分野では国際機関、大学等での研修・委員会に講師を派遣しました。
- ・ 情報交流事業についても、定例の月報発行・講演会活動の内容充実に努めるとともに、特別講演会（IFRSシリーズ）を実施し、賛助会員等への情報提供を強化しました。

II 調査研究事業

1. 地域未来研究センター

地方分権の流れの中で、地域社会の自立的・持続的な発展のために、さまざまな視点から研究を行い、課題解決に貢献することを目的に平成21年4月に開設いたしました。

(1) 地域活動

自治体職員研修や地域経済団体等での講演、大学での講座、自治体等の委員・アドバイザーの就任、寄稿・TV出演等を通して、地域政策の研究・提言、情報発信、アドバイザー活動を行いました。

(2) 地域データ図書館

地域の発展に関連する国内外の情報やデータをわかりやすく分類した「地域データ図書館」をオープン、次の4つの“コーナー”（棚）をホームページ上で立ち上げ、内容の充実を図りました。

掲載ホームページ URL : <http://www.jeri.or.jp/center/index.html>

① ご当地レポート

全国の地域シンクタンクが発表した、地域性・トピック性のある自主研究レポートを独自に分類した“タイトル一覧”を作成しました（3月末現在37機関、768タイトル掲載）。

② 地域研究「地域文化シリーズ」

発展の原動力となるさまざまな地域文化をとりあげ、分析と地図を用いて紹介しています。当年度のタイトルは、以下のとおりです。

- ・よさこい祭りの伝播
- ・生産地イコール消費地の優位性
- ・花火の盆がえり
- ・わがまちのオーケストラ
- ・物語をつくる、物語を生きる
- ・Home Team

③ 地域シンクタンクからの眼

地域シンクタンクの研究員の方から、地域性豊かな話題を日経研月報に毎月寄稿いただいています。

④ 欧米のまちづくり

米国23都市、英国4都市、ドイツ2都市の中心市街地活性化の詳細な事例をまとめたレポートを掲載しました。

(3) 地域シンクタンク・パートナーシップ

全国にある約50の地域シンクタンクとパートナーシップを深めるため、組織交流（ホームページ上でのリンク等）、人的交流（研究員向け研修の実施等）、情報交流（日経研月報への寄稿、講師派遣等）を行いました。平成21年5月28日～29日に開催しました基礎研修には、全国から21シンクタンク、24名より参加をいただきました。内容は、地域シンクタンクの役割と地域研究の実例に関する講義、企画提案書の作成とプレゼンテーション演習でした。

2. 自主調査

当年度は、以下の自主調査4件を実施いたしました。

「地域におけるインフラ整備のあり方」

少子高齢化、公共事業の抑制、地方経済の低迷等、社会経済環境が厳しさを増す中で、道路、空港、港湾、上下水道等、地域における社会インフラの

整備・運営をどのような考え方で効果的・効率的に進めていくべきかを、北陸地方の3つの港湾（富山伏木、金沢、敦賀）の共存共栄のあり方をケース・スタディとして検討、連携の重要性を提言。

「PFI 10年の軌跡に関する調査」

我が国 PFI 法施行後10年を経過したのを機に、その展開過程を調査・分析することにより、PFI が我が国の経済社会にもたらした効果や課題を抽出。合わせて有識者ヒアリングの結果も踏まえ、現状のPFIの課題への対応や、今後の更なる普及に向けた望ましい展開の方向性等についても考察。

「コンパクトシティに関する調査」

近時、注目を集めているコンパクトシティについて、欧米での取り組み経緯も踏まえ、その定義や意義を整理するとともに、我が国における4都市（青森市、富山市、金沢市、福井市）の事例調査・分析を通して、望ましいコンパクトシティのあり方とその実現に向けた街づくりのポイント等を検討・提案。

「地方自治体の地球温暖化対策」

持続可能な社会・環境の維持のため、温室効果ガス排出の国内外の現状・影響とともに、地球温暖化防止を手がかりとした地方自治体による省エネルギー社会を目指す事例と取り組みの必要性を調査。

3. 国際研修等

当年度の国際研修等の実績は以下のとおりです。

- ・ 九州大学大学院：「アジアのビジネスと金融講義」
経済学研究院生を対象とした外部講師によるリレー講義の一環で、「今後期待されるメコン地域のビジネス可能性」について講義
- ・ 国際大学（新潟）：「インドネシア行政向け研修講義」
インドネシアの地方行政官を対象とした財政金融研修で、「財政支出管理と地方金融機関の役割」及び「日本における地域開発金融」について講義
- ・ アジア開発銀行：「ラオス行政向け研修講義」
ラオス政府中堅・幹部職員を対象とした公共政策研修で、現地において「財政管理」を講義
- ・ その他

Ⅲ 情報交流事業

1. 出版

機関誌「日経研月報」（月刊）の定期刊行のほか、「産業別財務データハンドブック」「統計要覧」など計5種類の出版物を提供いたしました。

「日経研月報」では、「日本政策投資銀行海外事務所駐在員レポート」、「変わる米国ビジネスの潮流と日本」、「金融と不動産の融合」等の長期連載に加え、新たに「環境問題の今日的課題」、「ヨーロッパにおける政策動向」等の連載も始めました。また、前述の「地域未来研究センター」開設にあわせ「地域未来研究センター」コーナーを新設し、「地域研究」や「地域シンクタンクの研究員の方からの寄稿」を盛り込むなど一層の内容の充実を図りました。

2. 講演会・シンポジウム

今年度は東京にて11回、新潟、八戸、熊本、仙台の各地において4回、我が国が直面する諸問題について各分野における著名な講師をお招きし、講演会を開催いたしました。

これら講演会等のテーマは、経済動向、地域振興、企業経営、情報革新、国際情勢等多岐に亘っております。

3. セミナー

特別連続セミナー「国際会計基準の最新動向－IFRSの全貌に迫る－」を4回開催いたしました（全6回の予定）。その他、関係機関との共催により北海道活性化セミナー、国際PPPフォーラム等を共催いたしました。